研究イノベーション学会第33回学術大会催報告

白川 展之[*1]

2018年10月27から28日に研究・イノベーション学会第33回学術大会が，東京大学本郷キャンパス工学部2号館3号館で開催されました．研究の活性化とイノベーション実現を目指す本学会は，技術経営と科学技術政策を当初の2本柱とした1985年設立の研究・技術計画学会を起源とし，2015年に学会名を研究・イノベーション学会へと変更して現在に至ります．会員は，約1,000名で，産官学の会員がバランスよくおり，さらに，政策担当者，研究者や技術者など，様々な自然科学・人文社会科学を問わない学術分野のバックグラウンドを持つ会員から構成され，多様な研究方法論を許容する横割りの学際的な学会となっています．

今年で33回目の開催となる本学術大会では，338名（会員：290名，非会員：48名）のもと，学術講演（一般発表及びホットイシュー），総会とそれに続く会長講演，学会賞・論文賞表彰及び記念講演，大会シンポジウム，懇親会の他に，分科会や大学等の有志による企画セッション，記念シンポジウムなど，多彩な企画・学術講演等が開催されました．

初日には，総会に引き続き，北陸先端科学技術大学院大学井川康夫名誉教授による会長講演，学会賞・論文賞の表彰式・受賞記念講演が開催されました．学会賞は，大阪大学大学院工学研究科特任教授・Hitz協働研究所長中澤 慶久氏の「多面的な産学連携への取り組み」に対して授与されました．これは，大阪大学産学連携制度による協働研究所運営の成果でHitz（バイオ）協働研究所の国プロ(NEDO)の基礎研究や応用開発が呼び水となり，その成果として産学連携にて開発を進めた植物由来のバイオポリマー「トチュウエラストマー」の事業化に関する実績が評価されたものです．論文賞は，文部科学省の小林淑恵氏の「女性博士のキャリア構築と家族形成」の2018年8月の学会誌「研究技術計画」への掲載論文に対して授与されました．これは，文部科学省科学技術・学術政策研究所の『博士人材追跡調査（2012年博士課程修了者）』の個票データをもとに女性研究者の活躍状況を分析した日本では画期的なデータに基づく研究成果に対して授与されたものでした．

続いて，多くのベンチャー企業が集積して「本郷バレー」とも称される本郷地区の特性を活かして，通常の学術研究集会では見られない珍しい形式で，大会実行委員を中心としてシンポジウム「日本におけるアントレプレナーシップ人材の育成と活躍―大学発ベンチャーからカーブアウトまで―」が行われました．シンポジウムでは，最初に「シリコンバレーから日本のアントレプレナーシップを見る」と題して，スクラムベンチャーズ創業者兼ジェネラルパートナーの宮田拓弥氏から，シリコンバレーと日本との比較からの視点で基調講演がなされました．続いて，大会実行委員長の東京大学大学院工学系研究科教授元橋一之氏から「アントレプレナーシップ人材の教育は可能なのか？」と題し,「本郷バレー」で教育実践の最前線にある工学系学部・研究科の視点からアントレプレナーシップ教育の意味と意義に関して解題・論点設定がありました．その後，東京大学 大学執行役・副学長の渡部俊也氏をモデレータに，パネリストに，先述の講演者のほか，内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（基本政策担当）／文部科学省科学技術・学術政策研究所上席フェロー赤池伸一氏，東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授加納信吾氏，東京大学大学院法学政治学研究科教授で政策ビジョン研究センター副センター長の城山英明氏，東京大学産学協創推進本部インキュベーション・マネージャー菅原岳人氏を交え，アントレプレナーシップに関するパネルディスカッションが行われました．

この他，2日間にわたって行われた学術講演では，毎年企画委員会で提案された旬なテーマを発表と共に議論するホットイシューと定常的な一般講演の2種類で約250講演の発表がありました．本年のホットイシューには，中小企業におけるイノベーションと地域創生，AI・ビッグデータ時代の戦略，EBPM（根拠に基づく政策）に向けた科学技術イノベーション指標，エビデンスに基づく大学・研究機関の経営・リサーチアドミニストレーション，SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)，参加型イノベーションの新潮流，といった

[*1]文部科学省科学技術・学術政策研究所，研究・イノベーション学会　広報担当理事

Received: 8 January 2019.

Fig. 1: 大会シンポジウム「アントレプレナーシップ人材の教育は可能なのか？」の様子（撮影：筆者）

最新の技術経営と科学技術政策関連のテーマでの発表がありました．一般講演は，研究・イノベーション政策，技術経営（戦略・R & D マネジメント，事例・ビジネスモデル・事業化），国際（競争と協調），イノベーション・起業，知的財産，分析と評価，人材，産学官連携・地域，科学と社会といったテーマでの多彩な発表がなされました．

この他，学会の分科会等が主催する企画セッションも複数開催され，盛況を博しているのも近年の学術大会の特徴でした．立命館アジア太平洋大学（APU）企画セッション「グローバル・ニッチトップ企業における競争要因―日本とドイツ語圏 (オーストリア) 企業の比較分析―」でのオーストリア企業の日本代表のゲスト講演の後，同大学の教員等を含めたパネルディスカッションが行われました．さらに，女性エンジニア活生分科会（JWSE）企画セッションでは，「JWSE10 年 女性が拓く今世紀」と題して，「工学の第 3 波は女性エンジニアの活躍が鍵―ヘンリー・ダイアー―に学ぶ」と題した物質・材料研究機構長井寿氏からの基調講演の後，功労者表彰や男女共同参画に向けた取り組みなどが共有・議論されました．この他，本学会で最も新しい分科会である「プロデュース研究分科会」による企画セッション「多様性のコスパを上げるプロデューサーシップ」では，プロデュース研究分科会共同主査／ NPO 法人 ZESDA 代表桜庭大輔氏をモデレータに活発な議論がなされました．

とりわけ，他の学会にない特徴的な取り組みとしては，科学技術・イノベーション政策の形成に向けた政策的なアドボカシーも含めた研究推進のあり方についての会合が開催されたことです．新たな活動検討委員会らの有志によるランチョンセッション「次期科学技術基本計画に向けた研究・イノベーション学会の対応について」では，今後策定予定と見込まれる政府の第 6 期科学技術基本計画に対して，学会としてどのような貢献等が可能か，またどのような立場で研究を推進すべきかが，世代を超えて喧々諤々とした活発な議論が行われました．

こうした，政策志向の実践的な科学技術政策と技術経営に関する議論，さらに工学，経済学，経営学，社会学，法学等多様な専門分野を背景に学術的にイノベーション論を研究する多様な人々が集う点が本学会ならではのものであるといえます．

近年，我が国の科学技術・イノベーション政策は，横幹連合の各学会の研究活動に大きな影響を与えるもので，無視できないものです．また，こうした政策は，官の側から一方的に与えられるというよりも，専門化が進む中ではステークホルダーが参画して協働・共創する形で作り上げていく側面が世界的に広まっているところです．日本においても，こうした動きは近年の日本の科学技術力の低下といった現象をみても，研究現場や管理者等の実感を踏まえた地に足着いた政策への取り組みが必要になっていることは明らかです．

こうした中，本学会では，研究開発・イノベーションとその政策に軸足を置いて，基盤的知識の体系化と多様な経験的な知識の集積を目指して，理論と実践（ビジネス）の両面からアプローチしています．イノベーション研究者のみならず，科学技術・イノベーション政策の立案推進者，研究助成機関のプログラムマネージャー・実務者，大学・国公立の試験研究機関の研究管理者・実務者，企業（中小企業・ベンチャー含む）経営者及び大企業等の経営管理・技術企画・管理スタッフ，研究開発マネージャー，シンクタンクの研究者・コンサルタントといった様々な会員が立場を超えて，共通の課題・論点に対して等しく議論する場を提供しています．

多様な学術を横割りで連携する横幹連合の皆様におかれても，政策的な社会実装や学横断的な取り組みを政策的に実現していく政策面での横連携を強めるうえでは，学協会の側からエビデンスやデータをもって社会を説得・共感を得ていくための科学技術政策や技術経営的側面の重要性は言を待ちません．このため，皆様の本学会へのシンポジウムや年次大会やその他活動（イベント）への積極的な参加を強くお勧めするとともに，皆様のご参画のもとで科学技術・学術の振興のための実りある政策論議を熱望している次第です．